

## 2019 年度エネルギーシフト部門 成果物一覧

企画名/助成先/活動内容	成果物
<p><b>【企画名】</b> 「核燃料サイクル計画」映画制作プロジェクト</p> <p><b>【助成先】</b> 稲垣 美穂子</p> <p>(活動内容)</p> <p>1. 報告要旨            &lt;プロジェクトについて&gt;            日本は、1961 年以来、使用済み燃料を再処理し、再び“有効利用”する「核燃料サイクル」計画を推進してきた。2016 年 12 月、突如、その要ともいえる高速増殖炉「もんじゅ」が廃炉になったにも関わらず、計画を見直していない。そして、この「核燃料サイクル」を成立させるのに必要不可欠な六ヶ所村再処理工場を稼働させようとしており、長年審議されている六ヶ所村再処理工場の新規制基準審査の行方が注目されている。事実上、六ヶ所村再処理工場が稼働していない今だからこそ、人々の闘いの記録を取めたいという思いから、2019 年 4 月より立ち上げた映画制作プロジェクトである。</p> <p>&lt;設定目標とその達成状況について&gt;            作品を通じて、立地地域や翻弄されてきた人々の歴史、苦悩に触れてもらうという第一義的な目標には、作品ができていないため到達していない。しかしながら、クラウドファンディングの実施を通じ、本プロジェクトを知ってもらう過程で、普段こうした問題に触れない人達や今まで出会ったことのない人達に対しても話題にできたという点において、多少は踏み出せたと思う。</p> <p>また、クラウドファンディングの支援者(パトロン)限定ではあるが、取材のレポートや取材記などを配信し、単に「核燃料サイクル」の問題点を提示するだけでなく、歴史を築いてきた人達との出会いやその方々の闘いのエピソードや取組などを紹介し、少しではあるが、現地の方々の考えや取組に触れてもらえたと思う。</p> <p>&lt;企画実施の進捗と実施による学びについて&gt;            2019 年 10 月中旬まではクラウドファンディングに翻弄し、文献調査に取りかかれたのはそれ以降になったこと、実質的な取材、インタビューは 2020 年2月ようやく動き出せた矢先、COVID-19 の影響で2月中旬以降、取材を中断し、資料へのアプローチ範囲も制限されたため、当初想定していたスケジュール通りに動けていない。</p>	<p>1 <a href="#">「核燃料サイクル闘い映画 フリーライター稲垣さん制作へ」</a>            (『佐賀新聞』 ※リンクは有料読者限定 /2019.8.17)</p>
	<p>2 レポート「避難訓練@馬渡島」(公開日 = 2019/12/22 14:37)</p>
	<p>3 取材記 ~ 青森編 ~ (公開日 = 2020/03/12 17:06)</p>
	<p><b>最終報告書</b>  <a href="https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2020/06/inagaki01.pdf">https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2020/06/inagaki01.pdf</a></p>

今年度は青森に4回、福井に1回、佐賀に2回伺った。基本的に、むつ小川原開発の頃やそれぞれの原子力発電所の誘致の時代を知っていたり、闘ってきた方々から、現在活動をしている方々まで、青森では6名、佐賀で6名ほどお話を伺った。

何より、「核燃料サイクル」に取り組む方々と面識がなかったため、お会いできる機会に挨拶をさせていただくなどの面識を重ねることに重点が置きながら、取材の仕方を模索するので一杯だった、ということが正直なところである。こうした状況ではあったが、できる限り多くの方に会いお話をさせていただくことで、「核燃料サイクル」という問題をどういう角度をもって捉えるかについて考察できた点、そして、本プロジェクトの始めの一步を踏み出せた点において、対外的な成果物が少ないものの、収穫を得られたと考えている。

こうした経験を糧に、今後は制作に向けて取材を充実させたい。特に、単に「核燃料サイクル」の問題点というよりも、今に至る経緯や歴史を紐解く作業をしながら、視座を徐々に明確にしていきたいと考えている。また、資金集め(自助努力)や体制面での計画性の欠如を補えるよう、相談を仰ぎながら進めたい。

企画名/助成先/活動内容	成果物
<p><b>【企画名】</b> 若狭の原発再稼働反対&amp;核のゴミの中間貯蔵・原発サイト内貯蔵反対</p> <p><b>【助成先】</b> 避難計画を案ずる関西連絡会</p> <p>(活動内容)</p> <p>2019年度の取り組みは、前半は、国の安定ヨウ素剤の指針改悪に反対する取り組み等、後半は、9月末に明らかになった関西電力の原発マネー不正還流事件抗議の活動が中心になりました。</p> <p>■原子力規制委員会・規制庁は、2019年7月に、安定ヨウ素剤の指針を改悪し、配布対象を「40歳以上は服用の必要なし」との案を示しました。これに対して、各地の市民団体と協力して規制庁交渉やパブコメで問題点を訴え、最終的に「40歳以上は服用の必要性は低い」に修正されました[1]。部分的ですが、改悪に一定の歯止めをかけました。同時に、福井・関西の避難元自治体申入れでは、「これまで通り40歳以上にも配布する」との回答を得ています。</p> <p>■避難計画で定められている車両スクリーニングについては、流水除染なしでは住民の安全は守られず、避難先にも汚染を拡大することになります。避難先兵庫の自治体の不安を避難元福井の自治体に伝え、改善に向けて検討していくことになりました。日ごろは避難元と避難先の情報交換はほとんどなく、私たちの活動がその契機ともなりました。</p> <p>■関電の金品受領事件が発覚してすぐに、事件の徹底究明と原発からの撤退を求める緊急署名や集会を開催し、関電・経産省・規制庁への署名提出等に集中して取り組みました[2]。同時に、避難元自治体や関電の最大の株主である大阪市への申入れも行ってきました。関電告発の運動にも協力して取り組んでいます。「ワイロよりハイロ」が合言葉になり、手書きの障子大ののぼり旗は、各地集会、私たちの自治体申入れ(京都府・滋賀県・福井県・東京)でも活躍していました。</p> <p>■金品受領事件発覚の直後に、高浜原発で蒸気発生器細管の減肉損傷が明らかになり(高浜4号で2019年10月、高浜3号で2020年2月)、原発の停止と原因究明を求め、カラーチラシを作成し広く市民に宣伝すると同時に、自治体に申入れを行ってきました。滋賀県は「原発を全て停止すべき」と関電に伝え、京都府も「原因を徹底究明すべき」と厳しい姿勢を表明しました。高浜3号では「異物」は特定されていません。関電は、2020年4月上旬に原子炉起動を予定していましたが、再稼働の目はたっていません。今後も厳しく監視し、再稼働反対の声を強めていきます。</p>	<p>1 関西・首都圏 8 団体抗議声明「<a href="#">原発サイトの火山灰層厚が既許可 10cm の約2倍になることを確認しながら、具体的規制を先送りにした規制委員会 直ちに大飯・高浜原発の運転を止めて、審査をやり直せ!</a>」(2019/4/17)</p>
	<p>2 安定ヨウ素剤の配布・スクリーニングの問題に関する政府交渉(2019/5/28)</p> <p><b>【報告】</b> 共同通信「<a href="#">ヨウ素剤配布『40歳未満』撤回 規制委改正案で市民団体が訴え</a>」(2019/5/28)</p>
	<p>3 8 団体共同声明「<a href="#">規制委員会は、直ちに原発の運転停止を命じて、火山灰の再審査を行うべき</a>」(2019/5/29)</p> <p>毎日新聞京都版「<a href="#">大山火山灰『直ちに停止を』左京などの 8 団体が声明</a>」(2019/5/31)</p>
	<p>4 原発の使用済燃料問題についての政府交渉(2019/6/21)</p> <p>佐賀新聞「<a href="#">反原発 9 団体、国と意見交換 原子力政策、具体的回答なく</a>」(2019/6/22)</p>
	<p>5 おおい町申入れ(2019/7/25) <b>【質問・要望書】</b><b>【報告】</b></p> <p>福井新聞「ヨウ素剤事前配布や乾式貯蔵拒否を要望 反原発団体、おおい町に」(2019/7/26)</p> <p>朝日新聞福井版「<a href="#">反原発団体がおおい町に申し入れ</a>」(2019/7/26)</p>
	<p>6 飛田晋秀さん講演会の実施(2019/7/27) <b>【チラシ】</b><b>【報告】</b></p>
	<p>7 宝塚市申入れ(2019/8/22) <b>【質問・要望書】</b><b>【報告】</b></p>
	<p>8 おおい町・高浜町申入れ(2019/8/23)</p> <p><b>【報告】</b><a href="#">おおい町・高浜町(プルサーマルと乾式貯蔵)</a><b>【報告】</b><a href="#">高浜町(ヨウ素剤・避難計画)</a></p>

<p>■なお、4月に入って分かったことですが、関電は高浜3号の範囲を広げた異物調査に時間がかかるとして、定期検査を8月まで延長すると、4月17日にNHK等が報道しました。また8月上旬からテロ対策等施設の工事完了が間に合わないため運転停止となります。そのため、12月末まで続けて運転停止に追い込まれました。私たちの申入れを通じて、滋賀県や京都府等が厳しい姿勢を関電に示したことも影響していると考えられます。</p> <p>■再稼働反対では、基準地震動の過小評価問題、蒸気発生器細管の減肉損傷問題、関電の火山灰層厚の過小評価の問題についてカラーチラシ・カラーリーフを作成し、今後の活動に役立てていきます[3]。</p> <p>■6月には、各地の市民団体と協力して使用済燃料の問題で政府交渉をもちました。中間貯蔵や乾式貯蔵後の使用済燃料の行き先は決まっていないこと、さらに「使用済MOXが使用済ウランと同等の発熱量になるには300年以上かかる」という国の発言を広く宣伝していきました。</p> <p>■2019年12月には、和歌山県白浜町議会で「核ゴミ拒否条例」が制定され、白浜町での「中間貯蔵施設」に歯止めがかかりました。私たちも2018年以来、地元の運動に協力してきました。今後も続く関電の使用済燃料の「中間貯蔵施設」、原発サイト内での乾式貯蔵施設反対の活動を強めていきます。</p> <p>■規制委員会は、関電原発の火山灰層厚10cmは過小で基準不適合と認めながら、原発の運転停止は求めず運転を容認し続けてきました。停止しなくてもよい理由として「大山火山は活火山ではない」としています。しかし、私たちが参加した3月の意見聴取会で、この理由は規制委員会が独断で決めたことであり、国の基準・ガイドにも書かれておらず、専門家にも相談せず、特別な会合も開いていないと規制庁が認めました。今後、老朽原発の再稼働反対等でも、この問題を広めていきます。</p> <p>[1]安定ヨウ素剤指針改悪の問題点とパブコメ呼びかけ  <a href="http://www.jca.apc.org/mihama/bousai/pubcomme_siryu20190514.pdf">http://www.jca.apc.org/mihama/bousai/pubcomme_siryu20190514.pdf</a></p> <p>[2]10月14日集会決議  <a href="http://www.jca.apc.org/mihama/saikado/ketugi191014.pdf">http://www.jca.apc.org/mihama/saikado/ketugi191014.pdf</a></p> <p>[3]カラーチラシ・カラーリーフ紹介  <a href="http://www.jca.apc.org/mihama/pamphlet/leaf_202003.htm">http://www.jca.apc.org/mihama/pamphlet/leaf_202003.htm</a></p>	9	福井県主催の防災訓練の視察・監視 (2019/8/31)【 <a href="#">報告</a> 】
	10	京都市申入れ(2019/9/10)【 <a href="#">質問・要望書</a> 】【 <a href="#">報告</a> 】
	11	南丹市申入れ(2019/9/11)【 <a href="#">質問・要望書</a> 】【 <a href="#">報告</a> 】 京都新聞丹後版「原発事故避難計画 市民団体が要望書 南丹市に」 (2019/9/12)
	12	和歌山県住民団体の白浜町申入れに同行(2019/9/17) 紀伊民報「 <a href="#">核施設拒否の条例要望 白浜町の住民団体</a> 」 (2019/9/18)
	13	福井・関西 11 団体抗議声明「 <a href="#">黒い原発マネーにまみれた関西電力 関電は原発の運転を即刻停止し、原子力から撤退せよ</a> 」(2019/9/27) 朝日新聞「 <a href="#">怒る関電株主『傲慢な体質出た』 金品受領に市民ら抗議</a> 」 (2019/9/28)
	14	<a href="#">関電の原発マネー徹底究明と原子力からの撤退を求める緊急署名</a> (2019/10/2) 毎日新聞京都版「 <a href="#">徹底究明求め緊急署名 市民グループネットで15日まで</a> 」
15	緊急集会「関電の原発マネー徹底究明と原子力からの撤退を求める！」 (2019/10/14) 【 <a href="#">チラシ</a> 】【 <a href="#">報告</a> 】【 <a href="#">集会決議</a> 】 福井新聞「関電金品受領解明を 大阪脱原発市民団体が集会」(2019/10/16) 共同通信「 <a href="#">関電金品受領問題で集会『原発マネーの還流だ』</a> 」(2019/10/14)	
16	関西電力に緊急署名 4,795 筆を提出 (2019/10/17)【 <a href="#">報告</a> 】 朝日新聞「 <a href="#">関電に『原発マネー徹底究明を』 市民団体が署名提出</a> 」 (2019/10/17)	

	17 規制庁と経産省に署名提出 (2019/10/18)【 <a href="#">報告</a> 】
	18 .「 <a href="#">関電の原発マネー不正還流を告発する会</a> 」結成に参加(2019/10/24) 福井新聞「関電役員を12月告発 金品受領問題で大阪地検に」 (2019/10/25)
	19 滋賀県申入れ「関電の原発マネー還流事件に関する質問と要望」(2019/11/6) 【 <a href="#">要望書</a> 】【 <a href="#">報告</a> 】 京都新聞「4 市民団体が県に原発停止の要望書 関電金品受領問題を批判」 (2019/11/7)
	20 大阪市申入れ「関電の原発マネー還流事件に関する質問と要望」 (2019/11/12)【 <a href="#">質問・要望書</a> 】 共同通信「 <a href="#">関電金品受領で徹底究明を要望『還流』疑惑、反原発団体</a> 」 (2019/11/12)
	21 高浜4号蒸気発生器細管損傷問題の <a href="#">カラーチラシ</a> 作成(2019/11/21)
	22 福知山市申入れ「関電の原発マネー還流事件に関する質問・要望書」 (2019/11/26) 【 <a href="#">要望書</a> 】【 <a href="#">報告</a> 】 京都新聞「関電金品受領 徹底究明を市民団体、福知山市長に要望」 (2019/11/27)
	23 原子力規制委員会に「 <a href="#">高浜4号SG細管損傷について『異物』の特定と徹底した原因調査を求める要請書</a> 」送付 (2019/12/4)
	24 京都府申入れ(2019/12/10)【 <a href="#">質問・要望書</a> 】【 <a href="#">報告</a> 】 京都新聞「関電金品受領『徹底追及を』市民団体 国などへ働きかけ、府に要望」(2019/12/11)
	25 全国 3,272 名の告発団に加わり大阪地検に関電不正を告発(2019/12/13) 共同通信「 <a href="#">関電金品受領 12 人の告発</a>

	<p><a href="#">状提出 背任や収賄 4 容疑、大阪地検に</a>」(2019/12/13)</p> <p>朝日新聞「<a href="#">関電役員ら 12 人を刑事告発 市民団体、金品受領問題で</a>」(2019/12/13)</p> <p>毎日新聞「<a href="#">関電金品受領で八木前会長ら 12 人を告発 市民 3272 人賛同、大阪地検特捜部に提出</a>」(2019/12/13)</p> <p>福井新聞「<a href="#">関電役員ら 12 人を告発 金品受領問題 市民ら 3272 人</a>」(2019/12/14)</p>
26	<p>白浜町への働きかけの成果として白浜町議会で核ゴミ拒否の条例が全会一致で可決(2019/12/18)</p> <p>紀伊民報「<a href="#">核のごみ『拒否』条例可決 白浜町議会在全会一致</a>」(2019/12/18)</p>
27	<p>福井県申入れ(2019/12/19)【<a href="#">3 団体の要請書</a>】【<a href="#">報告</a>】</p> <p>福井新聞「高浜 4 号運転再開認めないよう要請 反原発 3 団体が県に」(2019/12/20)</p> <p>朝日新聞「高浜 4 号機の細管損傷で県に要請」(2019/12/20)</p> <p>中日新聞「高浜 4 号細管傷 3 団体が県に要請書」(2019/12/20)</p>
28	<p>大阪市申入れ(2020/1/16)【<a href="#">質問・要望書</a>】【<a href="#">報告</a>】</p> <p>共同通信「<a href="#">関電原発ストップを市民らが要望 筆頭株主の大阪市に</a>」(2020/1/16)</p>
29	<p>滋賀県申入れ(2020/1/22)【<a href="#">質問・要望書</a>】【<a href="#">報告</a>】【<a href="#">参考資料</a>】</p> <p>京都新聞滋賀版「高浜 4 号再開『反対表明を』市民団体、県に要望書」(2020/1/23)</p>
30	<p><a href="#">大飯 3・4 号仮処分不当決定への抗議行動</a>(2020/1/30)</p>

	31	抗議声明「 <a href="#">高浜原発4号機の原子炉起動に断固抗議する 蒸気発生器細管の減肉原因である「異物」を特定せず、原因究明を放棄</a> 」(2020/1/30)
	32	吉田千亜さん講演会チラシ作成(2020/2/18)
	33	抗議声明「 <a href="#">昨年の高浜4号に続き、高浜3号の蒸気発生器細管でも再度の損傷 調整運転中の高浜4号を直ちに停止せよ</a> 」(2020/2/19)
	34	滋賀県へ緊急要請書提出と申入れ(2020/2/21)【 <a href="#">緊急要請書</a> 】【 <a href="#">報告</a> 】 京都新聞「高浜トラブルで県知事に要請書 脱原発市民団体」(2020/2/22)
	35	京都府申入れ(2020/2/27)【 <a href="#">緊急要請書</a> 】【 <a href="#">報告</a> 】 京都新聞「損傷発見の高浜原発4号機 運転中止 関電に要求を 市民団体、府に要請」(2020/2/28)
	36	地震動の過小評価問題 <a href="#">チラシ</a> 作成(2020/3/25)
	37	大津市申入れ(2020/3/26)【 <a href="#">質問・要望書</a> 】【 <a href="#">報告</a> 】
	38	関電本店前抗議行動(2020/3/26)【 <a href="#">連名申入書</a> 】
	39	チラシ「 <a href="#">高浜原発で3回も続く蒸気発生器細管の損傷問題</a> 」作成(2020/3/27)
	40	リーフレット「 <a href="#">関電原発の火山灰層厚過小評価の問題</a> 」作成(2020/3/29)
		<b>最終報告書</b> <a href="https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2020/06/hinankansai01.pdf">https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2020/06/hinankansai01.pdf</a>

企画名/助成先/活動内容	成果物	
<p><b>【企画名】</b> 核燃料サイクル政策中止に向けた世論形成とプルトニウム削減・再処理凍結の政策提言</p> <p><b>【助成先】</b> ストップ・ザ・もんじゅ</p> <p>(活動内容)</p> <p>政府が各燃料サイクルの構想を打ち立ててから半世紀。すでに 30 兆円もの大金を投じたにもかかわらず、ことごとく失敗し、何一つ成果を上げていない。</p> <p>ついに高速増殖炉もんじゅをあきらめながらも、プルトニウム利用にしがみつき、再処理工場を動かそうとしている。東海と六ヶ所の再処理施設が南海トラフの大地震や巨大カルデラ噴火に襲われたら、日本のみならず地球規模の大惨事になってしまうであろう。</p> <p>超危険で超無駄なこの政策を一刻も早く中止させるため、このプロジェクトでは海外の事例を学び、党派を超えた国会議員との協力体制を築いてきた。また、わかりやすいカラーリーフレットとカラーパンフレットを作成し、世論形成を高め、5 万筆を超える署名を背景に、国会議員とともに各燃料サイクル中止の政策提言を繰り返して行ってきた。</p> <p>5 月には、衆議院原子力問題調査特別委員会の各委員を重点的に訪問し、委員会での各燃料サイクル撤退の議論を進めるよう強く訴えたが、与党議員の反応は小さく、野党議員は強い関心を示されたが、多数派の壁は厚く感じた。同月の院内ヒアリングには、従来以上に多くの議員及び議員秘書に参加いただき、少しずつではあるが、単なる「脱原発」ではなく「核燃料サイクル政策」の問題に意識を向ける国会議員が増えつつある印象を得た。また、元米国国務次官補のトーマス・カントリーマン氏がビデオメッセージを送って下さり、当日の猿田佐世氏の講演とともに、日米関係におけるプルトニウム利用という視点を与えてくれた。また今回は初めての試みとして、個別に会計検査院と面談し、同院の役割や各燃料サイクル政策上の問題に対処していくうえでの可能性を探った。</p> <p>12 月のヒアリングでは、議員及び議員秘書については過去最高の 20 名に参加いただき、省庁に対して強いメッセージを発してもらえた。5 月には個別に面談した会計検査院には、12 月ヒアリングでは他の省庁とともに</p>	1	<p>竹内敬二氏を講師に招いた学習会「英国が抱えるプルトニウム(処分)問題」の実施(2019/4/7)</p> <p>学習会記録:「脱原発政策実現全国ネットワーク・ニュース」No.86(2019/4/30)</p>
	2	<p>カラーリーフレット II「原発・核燃・プルトニウム利用の中止を求めます」</p>
	3	<p>院内ヒアリング集会「止めよう核燃料サイクル政策 省庁 VS 議員と市民の院内集会」の実施(2019/5/31)</p> <p>集会記録:『脱原発政策実現全国ネットワーク・ニュース』No.87(2019/6/14)</p>
	4	<p>トーマス・カントリーマン氏のビデオメッセージ「日本が再処理を再考すべき理由」(5.31 院内ヒアリングで放映)</p>
	5	<p>猿田佐世氏講演「再処理をめぐる日米関係:なぜ日本はプルトニウムをためつづけるのか?」(5.31 院内ヒアリング)</p>
	6	<p>オンライン署名「<a href="#">原発・核燃・プルトニウム利用の中止を求めます</a>」開始(2019/9)</p>
	7	<p>「原発・核燃にとどめを! 巨大地震と噴火の前に」の実施(2019/11/23)</p>
	8	<p>院内ヒアリング集会「原発・核燃サイクルの即時中止を! 省庁 VS 議員と市民の院内集会」の実施(2019/12/5)</p> <p>集会記録:『脱原発政策実現全国ネットワーク NEWS』No.91(2019/12/20)</p>
	9	<p>巽好幸氏講演記録「迫りくる巨大地震と巨大噴火:この国は生き残れるか」(12.5 院内ヒアリング)『ストップ・ザ・もんじゅ ニュース』No.217(2019.12.20)</p>
	10	<p>竹内敬二氏を講師に招いた学習会「英国が抱えるプルトニウム(処分)問題」の実施(2019/4/7)</p> <p>学習会記録:「脱原発政策実現全国ネットワーク・ニュース」No.86(2019/4/30)</p>



<p>出席してもらい、大勢の市民および国会議員の前で答弁をもらった。会計検査院との一連のやり取りを通して、日本の制度の中では会計検査院は民間企業(電力会社)に対する調査はおろか、独自にエネルギーの包括的将来像を描くための情報収集もなかなかできない状態にある、ということが明らかとなった。</p> <p>署名提出や院内ヒアリングの際の相手である省庁担当者(原子力委員会や規制庁の官僚)は、私たちの訴えを理解してきている様子を多少示すようになってきたが、果たして官邸にはどう届いているのかを知るすべがない。</p>	<p><b>最終報告書</b></p> <p><a href="https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2020/06/monju01.pdf">https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2020/06/monju01.pdf</a></p>
---	--

※ウェブサイトは現在 URL 含めリニューアル中

企画名/助成先/活動内容	成果物	
<p><b>【企画名】</b>            原発・エネルギー問題に関する事実の現実の可視化と、市民意見の反映に向けて</p> <p><b>【助成先】</b>            e シフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)</p> <p>(活動内容)</p> <p>2019 年度はまず、2018 年度から議論されていた気候変動長期目標の策定に関するパブリックコメントの呼びかけを行った。長期ゴールデンウィークのため、ちらし配布機会は限られたが、メールなどでの呼びかけを行うとともに、5 月 9 日に院内セミナーを開催した。</p> <p>また参議院議員選挙の年だったため、各党へのエネルギー政策(原発、石炭火力、再エネ、被災者支援)に関する要望書を提出、意見交換を行った。普段意見交換の機会の少ない政党にもアプローチした。また各党のマニフェスト比較を実施・発表した。各党によってマニフェストの形式や内容・ボリュームにばらつきがある。さらに各党議員の活動など、マニフェストに書いていないが評価したい点もあるため、まとめるのに苦労した。</p> <p>選挙後は、次回のエネルギー基本計画見直しに向けて「国民的議論のあり方」を再考するための勉強会シリーズの企画を原子力市民委員会と共同でスタートした。第 1 回目は「2012 年の討論型世論調査と国民的議論」、第 2 回目は「松江の『自分ごと化会議』の成果と課題」をテーマとした。政権交代以降、エネルギー政策における市民参加の場は、ほぼパブリックコメントのみに限定され、非民主的な状況が続いている。一方、フランスやイギリスなどで気候変動・エネルギー政策に市民の声を取り入れる試みも始まっており、市民参加の意義と方法を再考し、実現に向けて働きかけることが必要である。</p> <p>年間を通じて、電力新市場(容量市場、ベースロード市場、非化石価値取引市場)に関する情報共有と勉強会を行った。かなり複雑・難解なテーマのため、運営メンバーの勉強会が中心となったが、徐々に理解が深まっている。関心の高い市民団体や生協系団体などに問題を共有するためのわかりやすいリーフレットを作成することとなり、原案を作成した(続きは 2020 年度へ)。</p> <p>また前回のエネルギー基本計画見直し時に作成したリーフレット「どうする?これからの日本のエネルギー」(<a href="http://ene-rev.org">http://ene-rev.org</a>)は増刷も含めて 9</p>	1	<a href="#">気候変動長期戦略パブコメ呼びかけちらし</a>
	2	<a href="#">参議院議員選挙にむけた各党へのエネルギー政策要望書</a>
	3	<a href="#">参院選マニフェストチェック</a>
	4	<a href="#">勉強会第 1 回「エネルギー・環境政策における熟議のあり方とは -2012 年の国民的議論と討論型世論調査の経験と課題」</a>
	5	<a href="#">勉強会第 2 回「エネルギー・環境政策における熟議のあり方とは-『自分ごと化会議 in 松江』から学ぶ経験と課題」</a>
	6	リーフレット「 <a href="#">どうする?これからの日本のエネルギー</a> 」
		<p><b>最終報告書</b></p> <p><a href="https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2020/06/eshift01.pdf">https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2020/06/eshift01.pdf</a></p>

万部以上を配布、今後も活用したいという声があったため 8000 部を増刷した。		
---	--	--

企画名/助成先/活動内容	成果物
<p><b>【企画名】</b> 自然エネルギー100%大学キャンペーン</p> <p><b>【助成先】</b> 自然エネルギー100%研究会</p> <p>(活動内容) 設定目標の達成状況において、自然エネルギー100%を宣言する大学は増加しなかったが、2020年度での増加を改めて目指す。脱炭素化キャンパスの普及啓発を目的として、岡山大学にて行われたSDGsフォーラムにて、自然エネルギー100%大学キャンペーンをテーマに分科会を実施した。またコロナ対策として、大学ではなく、ウェビナーにて活動報告会を2度開催した。成果物として、岡山大学にて実施した分科会について、瀬戸内海放送が報道。</p> <p>(2020/02/23、「持続可能な開発目標」達成へ 岡山市でSDGsフォーラム) <a href="https://www.ksb.co.jp/newsweb/index/16437">https://www.ksb.co.jp/newsweb/index/16437</a></p> <p>実施による学びとしては、大学に自然エネルギー割合の高い電力を購入することを促すためには、調査対象となる大学と電力会社との契約形態を事前・アンケート調査実施時に調べる必要性を感じた。そのため、2020年度に実施予定のアンケート調査では契約形態を調べた上で、電力会社切り替えが比較的容易な大学をスクリーニングすることを目指す。</p> <p>ハイライトとして、調査に協力してもらった関西の大学の殆どは、自然エネルギー普及や温暖化対策に殆ど関心がないということが分かった。2020年度の調査キャンペーンにおいては、①大学の温暖化対策が示す社会的責務、②大学が温暖化対策によって得られる教育・財政上のメリットを強く示し、大学が温暖化対策をするインセンティブを提供する。</p>	1 <a href="#">アンケートの実施</a> (関西地方の大学を対象に実施、28 大学より回答)
	2 「 <a href="#">SDGs フォーラム in 岡山 2020</a> 」にて分科会「再生可能エネルギー100%をめざして～エネルギーの選択～」を開催(2020/2/23)
	3 瀬戸内海放送「 <a href="#">『持続可能な開発目標』達成へ 岡山市で SDGs フォーラム</a> 」(2020/02/23)
	4 自然エネルギー100%大学キャンペーン調査報告会①(2020/3/13)
	5 自然エネルギー100%大学キャンペーン調査報告会②(2020/3/24)
	6 <a href="#">脱炭素投資研究会ウェブサイト</a> (継承団体として 2019 年度「自然エネルギー100%大学キャンペーン」の活動報告を掲載)
<p><b>最終報告書</b></p> <p><a href="https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2020/07/shizen01.pdf">https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2020/07/shizen01.pdf</a></p>	

企画名/助成先/活動内容	成果物	
<p><b>【企画名】</b> 福島原発事故災害の検証～たらちね測定ラボの挑戦 2019</p> <p><b>【助成先】</b> 認定 NPO 法人いわき放射能市民測定室たらちね</p> <p>(活動内容)</p> <p>2011年3月11日の福島第一原発の事故から9年目となりました。原発事故が起きた直後から放射能測定室開所の準備に入り、人々の身の安全を確保するために始めた放射能測定が今も続いています。目の前の命を救う、生きるか死ぬかの測定は、少しずつ形を変え、多くの人々に支えられ、やがて子どもたちの未来に伝えるものとしての形も成しつつあります。</p> <p>今年度は、ゲルマニウム半導体検出器を導入し、これまで「不検出」としてしか表記できなかった低い放射能の値も、数値として残すことができるようになりました。私たちが、原発事故の被害に遭い、放射能測定を始めた時、「事故前はどうかだったの？これは本当に恐れる数値なの？」と判断するための比較データを探すことに苦労しました。また、見つけても、その多くは国のデータだったので信用することができませんでした。原発事故が起きてすぐ、混乱を防ぐために、私たちに真実を伝えず無用な被曝をさせた国を信用することはできませんでした。今年度の事業を通じて、私たちは、自分たちの測ったデータを子どもたちに残し伝えることができるようになったことに、大きな安堵を感じています。自分たちが真面目に誠実に測ったデータを、子どもたちが未来の舵取りのために役立ててくれる時がくると信じているからです。</p> <p>さらに、私たちにとって大切な海洋汚染の見守りにも大きく貢献できることになりました。海水の測定は低い数値を残さなければならず、これまでの測定設備では限界がありました。来年度は海洋汚染とは切っても切り離せないトリチウムの測定の強化を行う予定ですが、今年度の事業でその土台を作ることができました。</p>	1	測定件数： <a href="#">1,849 件/年</a> (内訳：セシウム 1,666 件、トリチウム 55 件)
	2	ゲルマニウム半導体検出器の導入による検出下限値の引き下げ(2020/1 より)
	3	<a href="#">海洋調査の実施</a> (2019/4/17、2019/11/27)
	4	市民シンポジウム「その後どうなっているの？トリチウム汚染水。」の開催 (2019/4/14)
	5	絵本『たらちね ストロチウム 90 分析の巻』刊行(2019/9) <a href="#">本文/別冊</a>
	6	「 <a href="#">食と放射能に関する説明会</a> 」実施 (2019/12/12)
	7	測定報告会(2020/2 予定のところ、コロナウイルス感染拡大により中止。 <a href="#">資料のみサイトに掲載</a> )
	8	<a href="#">放射能レポート掲載『月刊りい〜ど』</a> (2019 年 4 月号～2020 年 3 月号)
	9	オーストラリア放送協会「 <a href="#">Fukushima's mothers became radiation experts to protect their children after nuclear meltdown</a> 」(2019/5/12)
	10	『福島民報』掲載(2019/5)
	11	「 <a href="#">甲状腺がん『被曝との関連無し』の虚妄</a> 」『政経東北』(2019/8/26)
	12	木村亜衣「 <a href="#">東日本大震災から 8 年 今、私たちにできること</a> 」『食べもの文化』No.542(2019/9)
	13	「 <a href="#">子どもの被ばくを不安に思う声に応えて</a> 」パルシステム『わいわい』 (2019/12/2)
	14	Carolyn Kormann 「 <a href="#">Is Nuclear Power Worth the Risk?</a> 」『The New Yorker』 (2019/12/22)
	15	「 <a href="#">放射能への『疑問』と『不安』</a> 」パルシステム『放射能レポート』(2020/1)

	16	『市民活動のひろば』3月号
	17	<b>最終報告書</b> <a href="https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2020/06/tarachine01.pdf">https://www.actbeyondtrust.org/wp-content/uploads/2020/06/tarachine01.pdf</a>